



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
 コード番号 7864 URL <https://www.fujiseal.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 岡崎 成子
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 後藤 文孝 TEL 06-6350-1080
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	212,345	8.0	18,844	41.6	18,323	24.4	12,199	18.7
2024年3月期	196,624	6.8	13,309	62.4	14,732	74.8	10,277	49.6

(注) 包括利益 2025年3月期 18,776百万円 (28.9%) 2024年3月期 14,565百万円 (12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	224.93	—	8.8	9.1	8.9
2024年3月期	187.77	—	8.1	7.9	6.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	209,822	145,269	69.2	2,707.95
2024年3月期	192,684	132,142	68.6	2,435.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 145,269百万円 2024年3月期 132,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	21,339	△12,459	△3,417	29,051
2024年3月期	19,930	△10,568	△4,338	22,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	43.00	60.00	3,287	32.0	2.6
2025年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	3,699	30.2	2.6
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00		22.0	

(注) 2025年3月期期末配当につきましては、直近の配当予想から3円増配し、1株当たり38円とする予定であります。詳細につきましては、本日(2025年5月13日)公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	1.7	19,400	3.0	19,700	7.5	17,300	41.8	322.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	60,161,956株	2024年3月期	60,161,956株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,516,290株	2024年3月期	5,908,810株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	54,236,144株	2024年3月期	54,735,245株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口 (以下「信託口」という。) が保有する当社株式を含めております。また、信託口が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 研究開発活動	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	22
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営成績は、売上高2,123億45百万円（前期比8.0%増）、営業利益188億44百万円（前期比41.6%増）、経常利益183億23百万円（前期比24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益121億99百万円（前期比18.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期 (前期)	2025年3月期 (当期)	増減率
売上高	196,624	212,345	8.0%
営業利益	13,309	18,844	41.6%
経常利益	14,732	18,323	24.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	12,199	18.7%
米ドル平均為替レート (円)	140.67	151.69	7.8%
ユーロ平均為替レート (円)	152.11	164.05	7.8%

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年3月期 (前期)	2025年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	※ 46,872	48,324	3.1%	—
タックラベル	8,370	8,514	1.7%	—
ソフトパウチ	20,565	22,858	11.1%	—
機械	6,648	6,858	3.2%	—
その他	※ 16,404	15,988	△2.5%	—
売上高合計	98,861	102,545	3.7%	—
営業利益	8,779	9,892	12.7%	—
米州				
シュリンクラベル	47,312	55,023	16.3%	7.9%
タックラベル	1,865	2,896	55.3%	44.0%
ソフトパウチ	245	79	△67.7%	△70.0%
機械	7,331	8,176	11.5%	3.4%
その他	1,127	—	—	—
売上高合計	57,882	66,176	14.3%	6.0%
営業利益	3,368	6,489	92.7%	78.7%
欧州				
シュリンクラベル	16,694	17,770	6.4%	△1.3%
タックラベル	5,611	5,695	1.5%	△5.9%
機械	8,834	11,256	27.4%	18.1%
売上高合計	31,140	34,721	11.5%	3.4%
営業利益	801	2,132	166.0%	146.6%
アセアン				
シュリンクラベル	8,782	10,118	15.2%	6.8%
タックラベル	186	82	△56.0%	△59.2%
ソフトパウチ	8,374	8,478	1.3%	△6.1%
機械	677	813	20.0%	11.3%
その他	69	49	△28.8%	△34.0%
売上高合計	18,089	19,541	8.0%	0.2%
営業利益	482	937	94.2%	80.1%

※当期より日本における品目別売上区分の変更を行っており、経営成績の概況については、変更後の区分方法により比較分析しております。

(日本)

シュリンクラベルは売上高483億24百万円（前期比3.1%増）、タックラベルは売上高85億14百万円（前期比1.7%増）、ソフトパウチは売上高228億58百万円（前期比11.1%増）、機械は売上高68億58百万円（前期比3.2%増）、その他は売上高159億88百万円（前期比2.5%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は1,025億45百万円（前期比3.7%増）、損益面は営業利益98億92百万円（前期比12.7%増）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高550億23百万円（前期比16.3%増、現地通貨ベース7.9%増）、タックラベルは売上高28億96百万円（前期比55.3%増、現地通貨ベース44.0%増）、ソフトパウチは売上高79百万円（前期比67.7%減、現地通貨ベース70.0%減）、機械は売上高81億76百万円（前期比11.5%増、現地通貨ベース3.4%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は661億76百万円（前期比14.3%増、現地通貨ベース6.0%増）、損益面は営業利益64億89百万円（前期比92.7%増、現地通貨ベース78.7%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高177億70百万円（前期比6.4%増、現地通貨ベース1.3%減）、タックラベルは売上高56億95百万円（前期比1.5%増、現地通貨ベース5.9%減）、機械は売上高112億56百万円（前期比27.4%増、現地通貨ベース18.1%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は347億21百万円（前期比11.5%増、現地通貨ベース3.4%増）、損益面は営業利益21億32百万円（前期比166.0%増、現地通貨ベース146.6%増）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高101億18百万円（前期比15.2%増、現地通貨ベース6.8%増）、タックラベルは売上高82百万円（前期比56.0%減、現地通貨ベース59.2%減）、ソフトパウチは売上高84億78百万円（前期比1.3%増、現地通貨ベース6.1%減）、機械は売上高8億13百万円（前期比20.0%増、現地通貨ベース11.3%増）、その他は売上高49百万円（前期比28.8%減、現地通貨ベース34.0%減）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は195億41百万円（前期比8.0%増、現地通貨ベース0.2%増）、損益面は営業利益9億37百万円（前期比94.2%増、現地通貨ベース80.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,098億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ171億38百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が115億87百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が21億9百万円増加したこと、棚卸資産が22億68百万円増加したこと、有形固定資産が23億23百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は645億53百万円で、前連結会計年度末と比べ40億11百万円の増加となりました。これは、借入金が29億13百万円増加したこと、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が12億16百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,452億69百万円で、前連結会計年度末と比べ131億27百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が81億98百万円増加したこと、自己株式取得及び処分により16億74百万円減少したこと、為替換算調整勘定が66億41百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、213億39百万円の収入（前連結会計年度は199億30百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益178億70百万円、減価償却費87億50百万円などの計上、仕入債務の減少額19億円、法人税等の支払額48億65百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億59百万円の支出（前連結会計年度は105億68百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出62億52百万円、有形固定資産の取得による支出66億48百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億17百万円の支出（前連結会計年度は43億38百万円の支出）となりました。これは、借入金の純増額27億3百万円、自己株式の取得による支出19億22百万円、配当金の支払額40億円などによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億63百万円増加し290億51百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 2021年3月期	第64期 2022年3月期	第65期 2023年3月期	第66期 2024年3月期	第67期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	66.5	67.0	68.6	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.6	56.0	45.9	58.4	66.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.9	1.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	317.6	217.4	79.4	50.2	116.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続くものと予想されます。米国関税政策による当社業績への波及影響については、現時点では与える影響は少ないと考えており、2026年3月期の業績見通しに当該影響を含めておりません。但し、原料コストの動向やサプライチェーン等の観点を含め、常に最新情報を収集、分析し、リスクを注視した結果、影響を反映させる必要が生じた場合には、速やかにお知らせさせていただきます。

このような経済環境下、当社は2031年3月期までの持続的な成長を目指す3つの基本戦略で設定した3つの重点課題、①既存4事業の着実な強化、②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、③次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造の各種施策に取り組むことで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、2026年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、下表のとおり、連結売上高は前期比1.7%増の2,160億円を見込んでおります。また損益面では、営業利益194億円（前期比3.0%増）、経常利益197億円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益173億円（前期比41.8%増）を見込んでおります。2026年3月期においては、2023年2月9日開示の「海外子会社の解散及び清算に関するお知らせ」でご報告させていただいたFuji Seal Switzerland AGの清算手続きが完了し、当期純利益において一時的な影響が発生する見込みです。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	増減率
売上高	212,345	216,000	1.7%
営業利益	18,844	19,400	3.0%
経常利益	18,323	19,700	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,199	17,300	41.8%
米ドル平均為替レート (円)	151.69	145.00	△4.4%
ユーロ平均為替レート (円)	164.05	155.00	△5.5%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	増減率	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	増減率
日本	102,545	105,400	2.8%	9,892	10,000	1.1%
米州	66,176	65,900	△0.4%	6,489	6,500	0.2%
欧州	34,721	36,300	4.5%	2,132	2,400	12.5%
アセアン	19,541	20,000	2.3%	937	1,100	17.3%
消去又は全社	△10,639	△11,600	—	△608	△600	—
連結合計	212,345	216,000	1.7%	18,844	19,400	3.0%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的かつ安定的に実施することが、経営の最重要課題と位置付けております。このようなことから、利益配分に関する当社の基本方針は、次のとおりであります。

- ① 継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）を行う。
- ② 連結配当性向の目標を原則として30%とするとともに、DOEの水準、事業環境の変化等を総合的に勘案し、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指す。
- ③ 有事に備えた安定的な財務基盤の構築及び機動的な自己株式の取得と処分を行う。

2025年3月期は、米州におけるインフレの鎮静化や国内景気の緩やかな回復がみられた一方、グローバルでの地政学的な緊張状態が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況で推移いたしました。そのような中、各地域で継続的に実施してきた収益性改善施策が寄与し、当期純利益は過去最高の水準で着地いたしました。

2025年3月期における期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針及び当期業績を勘案の上、1株当たり38円とする予定です。詳細につきましては、本日（2025年5月13日）に公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

これにより中間配当金（1株当たり30円）を加えました2025年3月期の年間配当金は1株当たり68円となり、連結配当性向は30.2%となります。なお、本件は、2025年5月22日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定です。

2026年3月期につきましては、1株当たり年間配当金は71円とさせていただく予定です。これによる2026年3月期予想連結配当性向は22.0%となります。これは上述のFuji Seal Switzerland AGに関する一時的な影響をFSG.30達成のための成長投資に活用したく、配当原資から除外したことによります。なお、当該影響を除いた配当性向は30.2%になります。

(6) 研究開発活動

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億3百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献することで、企業価値の向上を図ってまいります。

わたしたちのビジョン～ありたい姿～

『人と環境にやさしい価値を届ける』

・パッケージング市場で持続的成長

フジシールグループは、パッケージングを通じて人々と社会に豊かさ・幸せ・喜び・安心を届ける会社であり続け、これからも環境配慮型製品で業界をリードしていきます。そのために、フジシールグループは勇気をもって変化をチャンスと受け入れ、新たな価値を持つパッケージを創造し続けます。

・持続可能な社会の実現に貢献する会社

フジシールグループは、パッケージング会社として、循環型社会の実現に積極的に取り組み、その一つとして、2026年までに売上の100%を環境配慮型製品に切り替えます。また、その根幹となる社員とパートナーが、より安全で健康でいられる職場環境を追求していきます。

・ワクワクを創る会社 ～ワクワクなしに成長なし～

フジシールグループは、社員が創造と挑戦をワクワクしながら成長できることを応援します。また、公平・公正を基本とした相互の信頼関係と研鑽で、顧客・パートナーと共にワクワクを創造します。そして、株主とのオープンな会話を通じ、ワクワクを共有します。

(2) 目標とする経営指標

<FSG. 30について>

当社グループは、変化に合わせて適切な意思決定をおこない、継続して成長していくため、2030年までの7年間を一つの節目ととらえ、FSG. 30=Fuji Seal Sustainable Growth 2030 Strategyを策定いたしました。

FSG. 30では、2031年3月期の連結経営目標として、売上高3,500億円以上、営業利益率2桁%の達成を目指しており、2025年3月期はその初年度となりました。2年目を迎える2026年3月期においても、FSG. 30目標実現に向けた各種取組を継続いたします。

この挑戦に対し、当社グループの有する「世界で市場をリードするお客様の多様なパッケージニーズに対し、ローカルの製販開体制で柔軟かつアジャイルに対応し、培った技術や経験を他地域に展開する力」、「素材技術、生産、顧客のアプリケーション、アフターサービスまで一貫した技術保有を通じた、市場要求への対応力や検証能力とQCDの提供力」、またそれらを通じて培った「イノベティブなグローバル顧客との強い関係」を活かし、継続成長してまいります。特に、「顧客との強い関係」を構築することは、市場にて求められるパッケージの追求には不可欠であり、相互の対話から生まれる協働・共創取組の創出を推進いたします。

<FSG. 30の全体像>

グループのありたい姿を実現していくために策定したFSG. 30では、特に当社の強みである、「優良な顧客」「グローバルプレゼンス」「強い商品力」と、今まで培ってきた「財務」「人的資本」「ガバナンス」「知財戦略」「環境との共存」からなる事業基盤、持続的な成長を目指す3つの基本戦略の実践をグローバルベースで加速させてまいります。

<基本戦略>

持続的な成長を目指す3つの基本戦略は、①既存4事業の着実な強化、②製品マーケット・ターゲットエリアの拡大、③次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造からなり、既存4事業の着実な強化では、環境対応型製品へのソフト加速、生産効率の更なる向上、ポートフォリオの見直し、製品マーケット・ターゲットエリアの拡大では、既存の技術・ネットワークを活用した事業領域の拡大、次世代に繋がる新たなビジネスモデルの創造では、将来の主力事業となるスタートアップ事業の種まき・育成に取り組んでまいります。

<財務目標>

2031年3月期までに、ROE 2桁%、PBR 1.5倍以上を達成いたします。

ROE 2桁%を達成するための具体的な施策として、将来利益の拡大、資本効率の向上、最適な資本構成の追求の3つを掲げ、取り組みを加速させていきます。

将来利益の拡大では、獲得する営業キャッシュ・フローに加えて、適時適切な資金調達により、持続的成長の実現のために必要な投資配分を最適化することで、将来利益の拡大を図ります。具体的には、2027年3月期までの3年間では、通常投資と戦略投資を合わせて450億円の投資枠を、2031年3月期までの4年間では550億円の投資枠を設定いたしました。

資本効率の向上では、当社独自のフレームワークを用いた事業ポートフォリオの見直しにより、更なる選択と集中を進めることで、筋肉質な事業基盤を目指します。

最適な資本構成の追求では、自己株式取得を含めた株主還元強化とともに、借入資本の活用も視野に入れて財務レバレッジ効果を高めてまいります。

併せてガバナンスの強化及び開示の充実等を図ることで株主資本コストの低減及び企業価値向上に努め、最終的にPBR 1.5倍以上を達成できるよう努めてまいります。

<株主還元>

FSG.30では、連結配当性向の目標を原則として30%とすることとしております。株主の皆様との対話を踏まえ、より積極的かつ安定的・継続的な株主還元を実現すべく、財務基盤とのバランスを考慮した株主還元を検討してまいります。

<環境目標>

2031年3月期までに、GHG排出量Scope 1+2（自社排出）を2023年3月期比42%削減、Scope 3（自社を除くサプライチェーン排出）を2023年3月期比25%削減、2026年3月期までに再生可能設計製品・再生材使用製品など自社で定義する環境配慮型製品の売上比率100%を達成いたします。

<人的資本の拡充>

FSG.30では、人財をもっとも重要な資源として位置づけ、適切なスキルと能力を備えた人財の獲得及びチャレンジする企業文化の創出にむけ、従業員一人ひとりが、情熱とワクワクをもって仕事に取り組める基盤を構築してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

－「気候変動問題」「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」「資源枯渇」を重要な環境課題と位置づけており、循環型社会の実現に向けて、ものづくりを進める。製造時の環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。

－お客様により近い現場で、お客様の視点を持ち、パッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。

－大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピード感を持って解決し、更なるサービスを提供できる地産地消体制を構築、維持、発展させる。

－米国における関税政策による当社業績への波及影響度について、原料コストの動向やサプライチェーン等の観点を含め、常に最新情報を収集、分析し、リスクを注視するとともに、影響の最小化に努める。

－人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのために必要不可欠な人財の育成を推進、当社における人的資本のビジョンである「ワクワクを創る会社～ワクワクなしに成長なし～」の体現に際し、「人的資本の充実」「価値観の共有（エンゲージメントの向上）」「DE&Iの尊重（多様な人的資本の成功）」を念頭に従業員へ挑戦機会の提供、成長を促す。

－市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々、多様化し増加するリスクを常に意識し、リスクマネジメント体制を構築するとともに、変化に適合すべく、そのリスクマネジメント体制自体の継続的な見直しを行い、確実な運用を行う。

－財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」に対する取組を推進する。

－変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。

－透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

－新たな価値を創出し市場での競争力を維持・強化するため、データとデジタル技術を駆使した変革、デジタルトランスフォーメーション（DX）施策を推進する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,806	34,394
受取手形及び売掛金	50,695	52,849
電子記録債権	12,628	12,583
商品及び製品	10,227	11,184
仕掛品	6,033	6,699
原材料及び貯蔵品	9,093	9,739
その他	5,684	5,860
貸倒引当金	△105	△236
流動資産合計	117,064	133,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,874	56,924
減価償却累計額	△27,691	△30,558
建物及び構築物 (純額)	※1 26,182	※1 26,365
機械装置及び運搬具	103,768	106,997
減価償却累計額	△82,582	△86,215
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 21,185	※1 20,782
工具器具備品	10,986	11,041
減価償却累計額	△8,617	△8,641
工具器具備品 (純額)	2,368	2,400
土地	※1 8,748	※1 8,991
リース資産	507	541
減価償却累計額	△253	△253
リース資産 (純額)	254	288
建設仮勘定	3,041	5,328
その他	1,707	1,852
減価償却累計額	△714	△912
その他 (純額)	992	940
有形固定資産合計	62,774	65,097
無形固定資産		
のれん	997	871
その他	1,386	1,316
無形固定資産合計	2,383	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568	3,530
繰延税金資産	3,336	2,499
その他	3,672	3,520
貸倒引当金	△115	△88
投資その他の資産合計	10,462	9,462
固定資産合計	75,620	76,747
資産合計	192,684	209,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,474	15,811
電子記録債務	11,118	11,565
短期借入金	4,020	6,000
1年内返済予定の長期借入金	756	751
リース債務	67	72
未払金	3,853	4,644
未払法人税等	1,960	1,801
賞与引当金	2,246	2,598
その他	11,419	12,976
流動負債合計	52,917	56,220
固定負債		
長期借入金	1,841	2,781
リース債務	98	135
繰延税金負債	1,847	1,284
退職給付に係る負債	2,865	2,751
その他	970	1,379
固定負債合計	7,624	8,332
負債合計	60,542	64,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,599	6,625
利益剰余金	110,990	119,188
自己株式	△9,556	△11,230
株主資本合計	114,024	120,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,342	1,006
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	16,781	23,423
退職給付に係る調整累計額	△1	265
その他の包括利益累計額合計	18,118	24,695
純資産合計	132,142	145,269
負債純資産合計	192,684	209,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	196,624	212,345
売上原価	160,768	167,356
売上総利益	35,855	44,989
販売費及び一般管理費	※1 22,546	※1 26,145
営業利益	13,309	18,844
営業外収益		
受取利息	352	293
受取配当金	82	100
還付加算金	94	68
為替差益	1,409	—
廃棄物リサイクル収入	32	39
その他	40	136
営業外収益合計	2,012	638
営業外費用		
支払利息	382	261
為替差損	—	779
休止固定資産減価償却費	143	101
貸倒引当金繰入額	63	—
その他	1	16
営業外費用合計	590	1,159
経常利益	14,732	18,323
特別利益		
固定資産売却益	※2 16	※2 16
投資有価証券売却益	—	36
受取保険金	※7 25	—
ゴルフ会員権売却益	—	0
補助金収入	※7 26	※7 49
特別利益合計	68	103
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 105	※3,※4 295
組織再編費用	※5 293	※5 247
減損損失	※6 498	—
固定資産圧縮損	※7 40	※7 13
特別損失合計	938	556
税金等調整前当期純利益	13,862	17,870
法人税、住民税及び事業税	3,731	5,503
法人税等調整額	△147	167
法人税等合計	3,584	5,670
当期純利益	10,277	12,199
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	12,199

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,277	12,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	△335
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	4,882	6,641
退職給付に係る調整額	△160	267
その他の包括利益合計	4,287	6,577
包括利益	14,565	18,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,565	18,776
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,600	102,629	△8,479	106,740
当期変動額					
剰余金の配当			△1,917		△1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				△1,120	△1,120
自己株式の処分		△0		43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△0	8,360	△1,076	7,283
当期末残高	5,990	6,599	110,990	△9,556	114,024

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,773	—	11,898	158	13,830	120,571
当期変動額						
剰余金の配当					—	△1,917
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	10,277
自己株式の取得					—	△1,120
自己株式の処分					—	43
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△431	△3	4,882	△160	4,287	4,287
当期変動額合計	△431	△3	4,882	△160	4,287	11,570
当期末残高	1,342	△3	16,781	△1	18,118	132,142

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990	6,599	110,990	△9,556	114,024
当期変動額					
剰余金の配当			△4,000		△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,199		12,199
自己株式の取得				△1,922	△1,922
自己株式の処分		26		248	274
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	26	8,198	△1,674	6,550
当期末残高	5,990	6,625	119,188	△11,230	120,574

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,342	△3	16,781	△1	18,118	132,142
当期変動額						
剰余金の配当					-	△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					-	12,199
自己株式の取得					-	△1,922
自己株式の処分					-	274
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△335	3	6,641	267	6,577	6,577
当期変動額合計	△335	3	6,641	267	6,577	13,127
当期末残高	1,006	0	23,423	265	24,695	145,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,862	17,870
減価償却費	8,366	8,750
減損損失	498	—
のれん償却額	87	128
組織再編費用	293	247
受取保険金	△25	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	620	280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△181	22
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却益	△16	△16
固定資産除売却損	105	295
固定資産圧縮損	40	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36
補助金収入	△26	△49
受取利息及び受取配当金	△435	△394
支払利息	382	261
為替差損益 (△は益)	△275	458
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,314	241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,571	△699
仕入債務の増減額 (△は減少)	434	△1,900
未払金の増減額 (△は減少)	25	468
その他	1,131	△141
小計	22,149	25,993
利息及び配当金の受取額	441	395
利息の支払額	△396	△183
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,289	△4,865
保険金の受取額	25	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,930	21,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,045	△6,252
定期預金の払戻による収入	—	933
有形固定資産の取得による支出	△6,074	△6,648
有形固定資産の売却による収入	109	108
無形固定資産の取得による支出	△226	△270
投資有価証券の取得による支出	△120	△455
投資有価証券の売却による収入	—	82
貸付けによる支出	△2	△44
貸付金の回収による収入	4	47
長期前払費用の取得による支出	△33	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	※2 △1,204	—
補助金の受取額	26	49
その他	△1	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,568	△12,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△542	1,978
長期借入れによる収入	2,526	1,516
長期借入金の返済による支出	△2,860	△791
自己株式の取得による支出	△1,120	△1,922
自己株式の売却による収入	10	200
リース債務の返済による支出	△434	△397
配当金の支払額	△1,917	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,338	△3,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,440	6,263
現金及び現金同等物の期首残高	17,347	22,788
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,788	※1 29,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は1,922百万円(734,300株)増加いたしました。当該自己株式の取得等により、当連結会計期間末において自己株式は11,230百万円(6,516,290株)となりました。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株会を活用したインセンティブ・プラン)

当社は中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会を活用した信託型のインセンティブ・プラン(以下「ESOP信託」という。)を導入しております。

取引の概要については、当社が「フジシール従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

ESOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は前連結会計年度末1,109百万円(538,000株)、当連結会計年度末908百万円(440,800株)、長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は前連結会計年度末1,120百万円、当連結会計年度末896百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	334百万円	347百万円
機械装置及び運搬具	567	567
土地	1,478	1,478

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	8,501百万円	9,773百万円
賞与引当金繰入額	997	1,244
荷造運賃	2,889	3,356
貸倒引当金繰入額	△123	144
退職給付費用	115	285

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	16	15
その他	0	0
計	16	16

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	192	104
ソフトウェア	0	0
処分費用等	46	135
計	246	272

(注) 前連結会計年度において、米州の構造改革に係る固定資産除却損150百万円は、組織再編費用として表示しております。(※5参照)

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－	23
その他	0	0
計	10	23

※5 組織再編費用

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

米州の構造改革に係る固定資産除却損150百万円、アセアンの構造改革に係る減損損失117百万円、その他費用25百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

日本セグメントの再編に伴い発生した費用であります。その内訳は、特別退職金等247百万円であります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

以下の資産グループにて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	Fuji Seal France S.A.S. (フランス/フジュロル)	機械装置他	419
処分予定資産	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ビンズオン省)	機械装置他	117
遊休資産	Fuji Seal Poland Sp. zo. o. (ポーランド/クトノ)	機械装置他	79

(注) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.の構造改革に伴い発生した減損損失117百万円（機械装置他）は、組織再編費用として表示しております。（※5参照）

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産のうち、Fuji Seal France S.A.S.については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.については、事業戦略の見直しにより処分予定となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。Fuji Seal Poland Sp. zo. o.の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

※7 受取保険金、補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

保険金等の受取額は「受取保険金」、補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該受取保険金及び補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

補助金等の受入額は「補助金収入」として特別利益に計上するとともに、当該補助金等にかかる固定資産の圧縮記帳額は「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	5,391,436	543,674	26,300	5,908,810
合計	5,391,436	534,674	26,300	5,908,810

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加543,674株は、単元未満株式の買取140株、譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式334株の無償取得及び従業員持株E S O P信託口 (以下「信託口」という。)による当社株式の取得543,200株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少26,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分21,100株及び信託口から当社従業員持株会への譲渡5,200株による減少であります。
3. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度期首において信託口が所有する当社株式 (自己株式) 数は0株、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式 (自己株式) 数は538,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	18	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	931	17	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	2,356	利益剰余金	43	2024年3月31日	2024年6月4日

- (注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で信託口が所有する当社株式 (自己株式) に対する配当金23百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	5,908,810	735,180	127,700	6,516,290
合計	5,908,810	735,180	127,700	6,516,290

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加735,180株は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づく734,300株の取得、単元未満株式の買取46株及び譲渡制限付株式報酬にかかる自己株式834株を無償取得したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少127,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分30,500株及び従業員持株E S O P信託口（以下「信託口」という。）から当社従業員持株会への譲渡97,200株による減少であります。
3. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度期首において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は538,000株、当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式（自己株式）数は440,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会 (注) 1	普通株式	2,356	43	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年11月11日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,644	30	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金23百万円を含んでおります。
2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年9月30日現在で信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金14百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	2,055	利益剰余金	38	2025年3月31日	2025年6月9日

- (注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年3月31日現在で信託口が所有する当社株式（自己株式）に対する配当金16百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	22,806百万円	34,394百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18	△5,342
当座借越	—	—
現金及び現金同等物	22,788	29,051

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	61百万円
固定資産	210
のれん	984
流動負債	△31
子会社の取得価額	1,224
現金及び現金同等物	△20
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,204

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アセアン」の4つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,784	57,873	26,807	15,159	196,624	-	196,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,077	8	4,333	2,930	9,350	△9,350	-
計	98,861	57,882	31,140	18,089	205,974	△9,350	196,624
セグメント利益	8,779	3,368	801	482	13,432	△122	13,309
セグメント資産	95,170	56,090	26,503	19,900	197,664	△4,980	192,684
セグメント負債	37,724	13,253	8,231	5,551	64,761	△4,219	60,542
その他の項目							
減価償却費	3,430	2,747	1,146	1,058	8,383	△16	8,366
のれん償却額	37	-	-	49	87	-	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,802	2,707	959	508	6,978	53	7,032

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△122百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,980百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△4,219百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△16百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,923	66,172	29,449	16,801	212,345	-	212,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,621	4	5,272	2,740	10,639	△10,639	-
計	102,545	66,176	34,721	19,541	222,985	△10,639	212,345
セグメント利益	9,892	6,489	2,132	937	19,452	△608	18,844
セグメント資産	98,165	65,867	28,935	21,055	214,023	△4,200	209,822
セグメント負債	36,722	16,062	9,469	5,412	67,668	△3,114	64,553
その他の項目							
減価償却費	3,376	2,986	1,356	1,051	8,770	△20	8,750
のれん償却額	75	-	-	52	128	-	128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,772	2,932	1,340	616	7,663	△113	7,549

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△608百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,200百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,114百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△20百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△113百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,435.66円	1株当たり純資産額	2,707.95円
1株当たり当期純利益	187.77円	1株当たり当期純利益	224.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E SOP信託口が所有する当社株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、発行済株式数から控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度538,000株、当連結会計年度440,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度49,953株、当連結会計年度489,182株であります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,277	12,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,277	12,199
普通株式の期中平均株式数(株)	54,735,245	54,236,144

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。